

備前市事務事業評価表

事務事業名	生徒指導推進事業		コード	担当課	学校教育課
			03-01-02-09	担当者	小郷康弘
事業実施期間	平成8年～		電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	小・中学校			
	施策	生徒指導体制の充実・強化			

事業について	
目的	いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不適応等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。
対象（誰のために）	生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員
内容	教育相談を行うスクールサポーターの中学校への配置、不登校児童生徒を対象とした適応指導教室の設置・運営、赤磐市・瀬戸内市との合同による体験活動、研修会等の実施を行う。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など	回数など	回数など
サポーター配置中学校数	2校		
教育相談員配置中学校数	1校		
適応指導教室開室日	192日		
3市合同体験活動	3回		
3市合同研修会	3回		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	3,602	国庫補助金等	1,497	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,570	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	6,172	一般財源等	4,675	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.30	人		人
結果指標①	結果指標名	サポーター配置中学校数		
	結果指標量	2		
	単位	校		
	対前年比	0.00%		
	事業費	1,045	円	
	単位当たりコスト①	2,953	円	
結果指標②	結果指標名	適応指導教室開室日		
	結果指標量	192		
	単位	日		
	対前年比	0.00%		
	事業費	2,602	円	
	単位当たりコスト②	12	円	

事業の成果		
成果指標名	備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)	式又は説明
		中学校不登校生徒数÷在籍生徒数×100(%)
成果指標量	17年度	
	2.59	
対前年比	—	0.00%
到達目標値	2.50	到達目標年度
		平成19年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：不登校への対応の在り方について（文科省通知）
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	コメント	評価区分
	平成17年度、一定の成果は現れたものの、依然として不登校の状況にある児童生徒や、問題行動としての行動化までには至らないが、ストレスや不安を抱えながら生活している児童生徒がいることから、継続して事業を展開していくことが必要である。	<A~E> B

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	2	結果指標量②	195
目標値	結果指標量	2.50(不登校中学校出現率)	

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	適応指導教室指導員の勤務時間の延長を図る。	平成18年度	適応指導教室の機能強化を図ることができる。	
	ボランティア等の一層の活用を図る。	平成18年度	適応指導教室の機能強化を図ることができる。	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

生徒指導上の課題（非行・不登校等）をもつ児童生徒及び保護者等への直接的な支援事業であり、また、国の通知において、教育委員会の責務等も明示されていることから、目的・対象・市の関与は妥当である。

不登校については、成果指標にかなり近づいたが、個々の不登校の状況が長期化・深刻化の傾向にあることから、人数の多寡のみにとらわれず、継続して教育の重要課題として位置づけ、予算措置を講じ、適応指導教室における機能強化等を図る必要がある。

不登校について、平成17年度は県の出現率(3.04%)より大幅に下まわっているものの、依然として到達目標値には後一步の状況である。また、平成16年度は市の出現率が4%超と県平均を大幅に上回っていたことから、改善傾向の明確な有無について、今後数年間は継続して出現率の動向を注視していくとともに、適応指導教室の充実にも取り組む必要がある。